

mission statement

Field-ing for REALITY

「社会のさまざまなフィールド(生活者と接する最前線の現場)にたつて調査し続けること」を意味します。私たちは、生活者と接する最前線の現場にたつて的確な調査を行い、正確で有効な情報を提供し続けます。

事業所案内

- 【 本社 】

〒116-8581 東京都荒川区西日暮里2-40-10
TEL (03)3802-6711 FAX (03)3802-6730
- 【 日本橋事務所 】

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-13-5
KDX日本橋313ビル5階・6階
全国ネットワーク部 :TEL (03)6825-4060 FAX (03)6825-4062
世 論 ・ 計 画 部 :TEL (03)6826-4666 FAX (03)6826-4777
社 会 情 報 部 :TEL (03)6826-5353 FAX (03)6826-5150
- 【 北海道事務所 】

〒060-0031 北海道札幌市中央区北一条東2-5-3
塚本ビル北1館6階
TEL (011)206-7931 FAX (011)206-7930
- 【 北東北事務所 】

〒020-0021 岩手県盛岡市中央通3-1-2
盛岡第一生命ビル4階
TEL (019)613-6718 FAX (019)613-6719
- 【 東北事務所 】

〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町2-4-1
仙台興和ビル12階
TEL (022)225-3871 FAX (022)225-3866
- 【 静岡事務所 】

〒420-0853 静岡県静岡市葵区追手町8-1
日土地静岡ビル6階
TEL (054)251-3661 FAX (054)252-6544
- 【 名古屋事務所 】

〒450-0003 愛知県名古屋市中村区名駅南1-12-9
グランスクエア名駅南2階
TEL (052)561-1251 FAX (052)561-1254
- 【 大阪事務所 】

〒530-6011 大阪府大阪市北区天満橋1-8-30
OAPタワー11階
TEL (06)4801-9231 FAX (06)4801-9233
- 【 岡山事務所 】

〒700-0913 岡山県岡山市北区大供2-1-1
セシルビル5階
TEL (086)226-8031 FAX (086)226-8030
- 【 広島事務所 】

〒730-0032 広島県広島市中区立町2-29
朝日・日通広島ビル3階
TEL (082)241-7511 FAX (082)241-7510
- 【 四国事務所 】

〒760-0047 香川県高松市塩屋町8-1
セントラル第2ビル2階
TEL (087)811-2671 FAX (087)821-0933
- 【 九州事務所 】

〒812-0013 福岡県福岡市博多区博多駅東2-6-26
安川産業ビル4階
TEL (092)411-8811 FAX (092)411-8851
- 【 南九州事務所 】

〒860-0804 熊本県熊本市中央区辛島町8-23
桜ビル辛島町4階
TEL (096)324-5370 FAX (096)324-5372
- 【 沖縄事務所 】

〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地3-21-1
國場ビルディング9階
TEL (098)860-0652 FAX (098)860-0653

2019年度

事業内容のご案内

Corporate Profile

調査についてのお問い合わせ

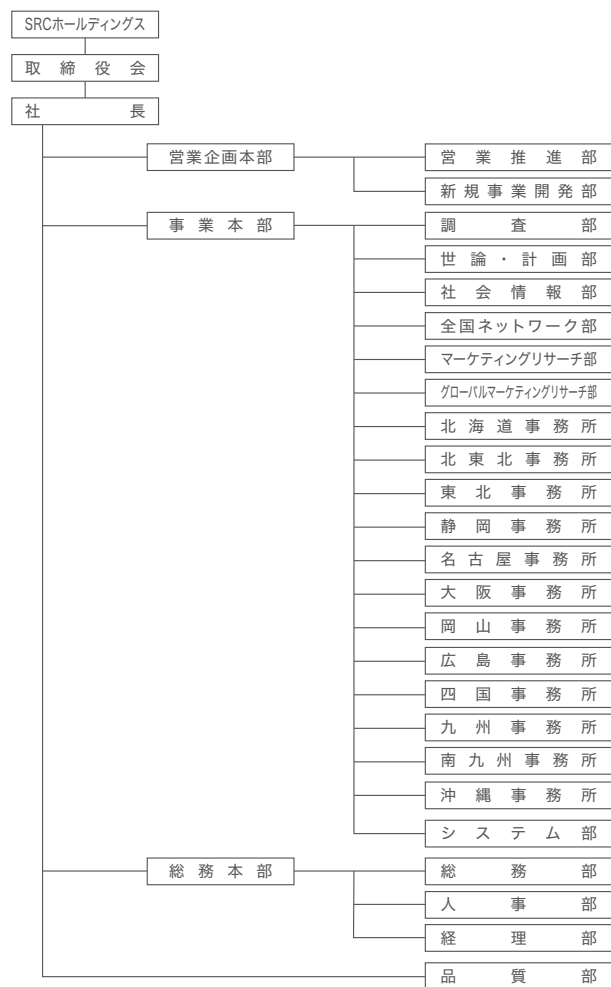
ホームページの「お問い合わせフォーム」にてご連絡ください。 <https://www.surece.co.jp/>



会社概要

商 号	株式会社サーベイリサーチセンター
設 立	1975年2月
資 本 金	6,000万円
株 主	株式会社SRCホールディングス 代表取締役 藤澤 士朗
年 商	70億円(2018年度)
代 表 者	代表取締役 藤澤 士朗 代表取締役 長尾 健 代表取締役 石川 俊之
社 員 数	社員:253名 契約スタッフ:496名(2019年3月1日現在)
調査員数	約4.5万人
取引銀行	みずほ銀行、三井住友銀行、百十四銀行、 三菱東京UFJ銀行、商工組合中央金庫
所属団体	公益財団法人 日本世論調査協会 一般社団法人 日本マーケティング・リサーチ協会(JMRA) 公益社団法人 日本マーケティング協会(JMA) 一般社団法人 交通工学研究会 日本災害情報学会 サービス産業生産性協議会 公益社団法人 日本観光振興協会 ESOMAR(ヨーロッパ世論・市場調査協会) 一般社団法人 CSV開発機構 一般社団法人ジャパンショッピングツーリズム協会 一般財団法人日本スポーツコミッション 他

組織図



調査についてのお問い合わせ

ホームページの「お問い合わせフォーム」にてご連絡ください。 <https://www.surece.co.jp/>



沿革

1975年2月	資本金1,000万円にて設立
1976年6月	大阪事務所開設
1979年1月	静岡事務所開設
1986年9月	名古屋事務所開設
1988年4月	本社社屋竣工
1990年4月	東北事務所開設
1992年1月	広島事務所開設
1993年6月	資本金を4,000万円に増資
1997年3月	本社社屋増築
1997年4月	九州事務所開設
1998年4月	岡山事務所開設
2000年7月	資本金を6,000万円に増資
2003年4月	四国事務所開設
2013年4月	北東北事務所開設
2016年6月	南九州事務所開設
2017年2月	北海道事務所開設
2017年4月	日本橋事務所開設
2017年8月	沖縄事務所開設

取得認証



- ISO27001 (JMAQA-S141)
(全国NW部、MR部・インターネットリサーチ)
- ISO20252 (JMAQA-R002)
- ISO9001 (JMAQA-676)
- プライバシーマーク(12390008(10))

登録資格

建設コンサルタント(道路部門 建28第7120号)
建設コンサルタント(都市計画及び地方計画部門 建28第7120号)
測量業者登録(第(2)-32480号)

▶ 資格取得者人数(2019年3月1日現在)

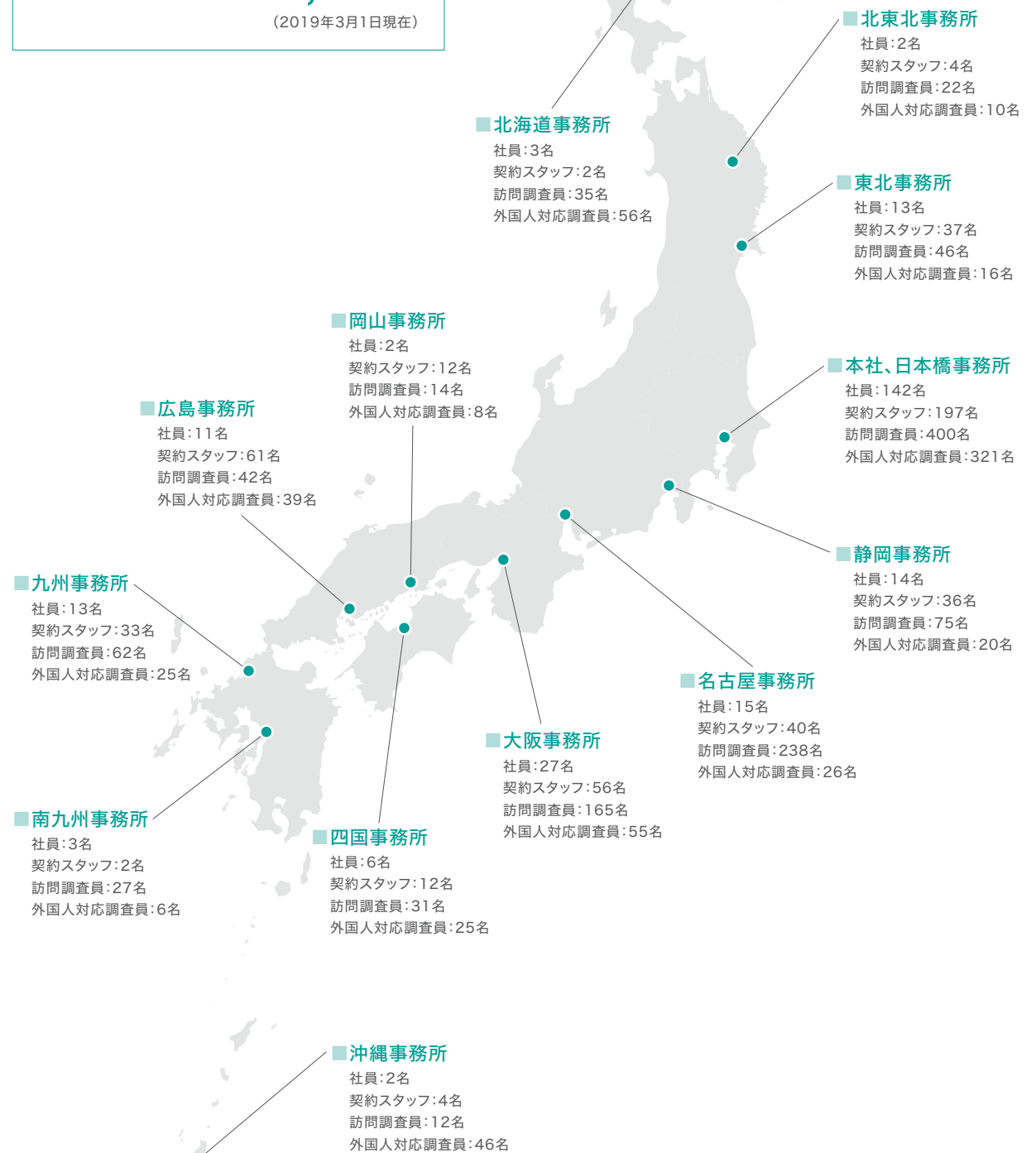
・専門統計調査士	78名
・専門社会調査士	15名
・技術士(建設部門 道路)	2名
・技術士(建設部門 道路環境)	1名
・技術士(総合技術監理部門 建設 - 建設環境)	1名
・RCCM(都市計画)	2名
・RCCM(道路)	7名
・測量士	4名
・上級土木技術者	1名

全国規模でも、地域密着でも、 あらゆるニーズにお応えします。

全国14カ所の拠点では地域ごとに独立した調査はもちろん、
ネットワークを活用した全国規模の調査にも対応しています。

国内調査員数

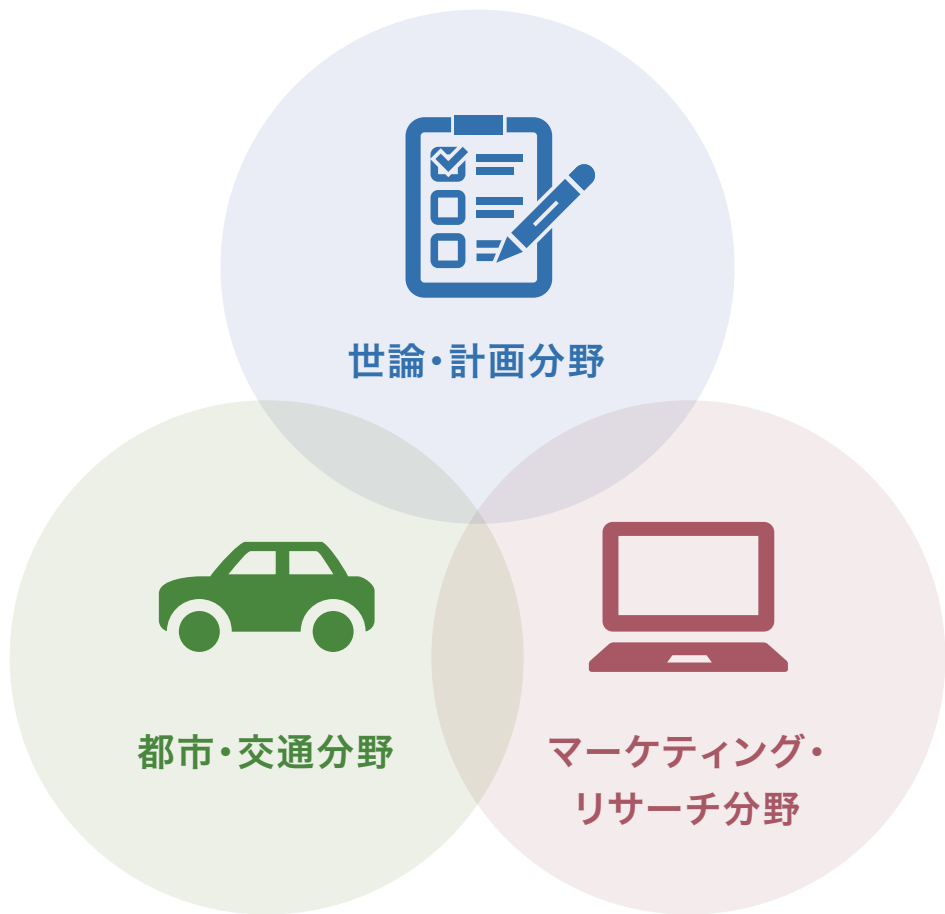
訪問調査員	1,170名
外国人対応調査員	650名
交通調査員	42,800名 (2019年3月1日現在)



3つの分野連携で、 地域から全国まで幅広く対応。

各事業分野のスペシャリストによるリサーチノウハウと、リサーチソリューションの提供により、年間約2,700本にのぼる調査を実施。全国14カ所の拠点では、地域ごとに独立した調査はもちろん、ネットワークを活用した全国規模の調査にも対応しています。

3つの分野連携によって、お客様の課題解決に向けて最適なリサーチをご提案します。



SRCがご提供する主な調査手法

- | | | | |
|--------------------------|----------------------|------------------------------|-----------------------|
| ● 訪問面接調査(留置含) | ● ワークショップ運営 | ● モバイル調査/タブレット端末調査 | ● ウォークインサイト (wi-fi活用) |
| ● 郵送調査 | ● CLT/会場調査 | ● ビッグデータ解析(携帯位置情報含) | ● 動線把握のためのレーザーセンサー活用 |
| ● 交通量/通行量調査 (人手・画像解析) | ● グループインタビュー (国内、海外) | ● ナンバープレート自動読取 (ナンバーレキャッチャー) | ● 各種セミナー開催支援 |
| ● 街頭ヒアリング調査 | ● デブスインタビュー | ● 画像解析による交通量調査 | |
| ● 企業ヒアリング調査(国内、海外) | ● 観察調査 | ● ビューポール等を活用したビデオ撮影 | |
| ● ミステリーショッパー (外国人ミステリー含) | ● デスクリサーチ/文献調査 | ● 行動把握のためのスマホアプリ活用 (フロブ調査) | |
| ● インターネット調査(国内、海外) | ● 各種点検業務 | ● 各種インフラ点検業務の補助作業 | |
| | | ● 各種社会実験の運営補助 | |

調査についてのお問い合わせ

ホームページの「お問い合わせフォーム」にてご連絡ください。 <https://www.surece.co.jp/>



世論・計画分野

- 国が実施する統計調査や全国規模のアンケート調査の実施
- 都道府県、市区町村が実施する各種調査や計画策定、地域プロモーション事業の企画立案と実施
- マスコミや研究機関(大学・シンクタンク等)の調査にも対応

政府統計・国政

- 個人・世帯調査
- 企業・事業所統計調査
- データ二次加工・分析
- 設計・企画業務

都道府県・市区町村政

- 住民意識調査
- 満足度調査・モニター調査
- 政策評価
- 窓口サービス評価

防災・災害・復興

- 地域防災計画
- 各種防災マニュアル作成
- 業務継続計画(BCP)
- 避難所点検(カルテ)
- 住民参画支援・訓練
- 災害・防災意識調査
- 観光防災支援

観光・ブランディング

- 観光入込実態調査
- 観光消費動向調査
- 訪日外国人関連調査
- 受入環境評価
- 海外調査
- 空間統計・SNS分析
- 地域ブランド、プロモーション
- 特産品マーケティング

各種計画策定・事業支援

- 総合計画
- 地方創生・地域振興
- 産業
- 高齢・介護
- 子育て
- 障がい福祉
- 地域福祉
- 健康・食育
- 国保・医療
- 男女共同参画
- しごと・働き方
- 消費生活
- スポーツ・学習
- 教育・文化
- 環境・気候変動
- 交通・まちづくり

都市・交通分野

- まちづくり(都市計画)、道路計画、交通計画など、土木分野の行政計画となる情報収集と統計に関わる業務
- 店舗立地・商圈調査など、モビリティ(移動や交通)に関わる領域の情報収集や解析を実施

道路計画・整備効果・インフラ保全

- 道路交通センサス(OD・交通量)
- 交通流動調査(自動車・歩行者)
- プローブ調査(自動車・歩行者)
- 渋滞状況調査
- 交差点解析(需要率・簡易推計等)
- 事故対策(事故マッピング・現況把握)
- 各種社会実験(モニター派遣・運営補助)

都市・交通施設

- 駐車場・駐輪場調査
- 交通結節点関連調査(鉄道駅等)
- 休憩施設調査(SA/PA・道の駅等)
- 公園施設調査(利用量・アンケート)
- 商業施設調査(利用量・アンケート)

都市計画・交通戦略

- 総合都市交通体系調査(パーソントリップ・物資流動)
- 自転車関連調査・CCS運営支援
- 公共交通関連調査(鉄道・バス)(利用現況・利用促進・網形成計画支援等)
- 各種社会実験(モニター派遣・運営補助)

出店計画・開発計画

- 大店立地法届出支援(需要・騒音予測・交通解析含)
- 交通シミュレーション
- 出店調査(ポテンシャル調査)(交通需要・周辺動向把握等)

マーケティング・リサーチ分野

- 消費者の購買行動、顧客満足度、広告・販促効果等、マーケティング戦略構築に関わるリサーチ業務を実施
- 全国の民間企業や官公庁・自治体等に対する様々なリサーチ&コンサルティング業務を実施
- 訪日外国人調査や海外調査など、世界の動向調査に対応

市場戦略

- マーケットレビュー
- 消費者実態調査(タッチポイント、カスタマージャーニー)
- ライフスタイル調査
- 商品受容度調査
- 海外市場調査
- 海外旅行代理店調査

顧客戦略(訪日外国人含)

- 外国人調査(インバウンド)調査
- 顧客満足度調査(CS)
- 従業員満足度調査(ES)
- CRM支援
- 訪日外国人受入環境整備調査

商品・サービス戦略

- 生活者ニーズ調査
- コンセプト評価調査
- プロダクト受容調査
- 価格受容調査

店舗・販売戦略

- 来店者調査
- 商圈調査
- ショッパーインサイト
- マーチャンダイジング評価

ブランド戦略

- 特産品等開発・ブランド調査
- ブランドポジショニング調査
- シティプロモーション調査

セミナー

- ムスリムセミナー
- 特産品料理セミナー

フィールドリサーチのリーディングカンパニー。

全国の様々な民間企業から官公庁・自治体等まで
大規模案件から、緊急案件、継続案件まであらゆるリサーチ業務に対応します。

大規模調査

大量の調査員を活用した調査に強みがあります。交通量調査・アンケート調査・状況確認調査など、数百人規模の調査でも募集・研修を行い、正確な調査を実施します。

社会実験関連

大規模イベントを想定した社会実験の運営を補助し、実験時の効果検証も対応いたします。近年は自動運転やVRに関する実験のモニタ募集も行っています。

地方創生関連

まち・ひと・しごと創生法で本格化した人口減少対策の一環として、人口ビジョン・総合戦略の策定をはじめ、それらを具体化する観光振興や成長産業づくり、移住定住促進などの事業の提案や必要なマッチングなどを支援しています。

訪日外国人調査

外国語コミュニケーション能力に長けた調査員約400名を全国に配置し、13カ国語の言語に対応。空港や観光地でのインタビューを中心に、ミステリーショッピング（覆面調査）や観察調査に対応します。

スポーツソリューション

多くの自治体や地域でスポーツに関するマーケティングが活発になっています。当社では、自治体のスポーツ振興計画等のプランの策定や民間のスポーツに関する施策をリサーチで支援いたします。



調査についてのお問い合わせ

ホームページの「お問い合わせフォーム」にてご連絡ください。 <https://www.surece.co.jp/>



ビッグデータ関連

携帯電話の基地局情報やGPS機能を活用した位置情報の取扱も行っています。目的に応じたビッグデータをご紹介します、GISを活用した“見える化”も支援いたします。

公的統計調査

公的統計は、国民の共有財産となる重要な情報です。この調査を支える知識、技術、体制を整備し伝統的な調査手法から最新手法のミックスモード化などにも取り組んでいます。

市民生活、自治体事業関連

地域の特性を理解しながら、市民のスポーツ・文化、福祉（介護）・健康づくり（介護予防）などに係る調査や計画づくりを行います。また施策を具体化するためのソリューション等のご提案を行っています。

海外調査

当社一元管理にて、現地情報に精通した複数の海外調査会社との連携により、アジア、欧米はじめ、5大陸にて調査を実施します。オンライン調査はもちろんのこと、グループインタビュー等のオフライン調査も対応しています。

社会の一員として、私たちにできることを。

企業理念に「明るい未来社会の実現・発展に寄与するため正確で有効な情報を提供する」を掲げ、事業活動を通じてその責務を果たしていく一方で、社会から必要とされる企業を目指してさまざまな取り組みを行っています。

豊かな社会の実現に向けて ～自主調査～

当社では、情報サービス企業として「社会に情報で還元を」との趣旨により自主調査を継続的に実施してきました。特に1995年の阪神・淡路大震災における被災地での意識調査を機に、自然災害時の自主調査に継続的に力を入れています。

過去の自主調査の事例

調査名	調査実施年	調査方法
阪神・淡路大震災に関する都市住民調査＜第1～3回＞	1995～97年	訪問面接
芸予地震に関する住民意識調査	2001年	訪問面接
静岡県中部地震に関する住民意識調査	2001年	訪問面接
宮城県沖の地震に関する住民調査	2003年	インターネット
宮城県北部地震を震源とする地震についてのアンケート調査	2003年	インターネット
三宅島帰島住民に関する調査＜第1～4回＞	2005～08年	訪問面接
福岡県西方沖地震に関するアンケート調査	2005年	インターネット
宮城県沖の地震に関するアンケート調査	2005年	インターネット
能登半島地震に関するアンケート調査	2007年	Web
新潟県中越沖地震に関するアンケート調査	2007年	訪問面接
岩手宮城内陸地震に関する調査	2008年	インターネット
駿河湾を震源とする地震に関する調査	2009年	インターネット
東日本大震災に関する調査＜帰宅困難／買物行動／計画停電＞	2011年	インターネット
東日本大震災に関する調査＜宮城県沿岸部における被災者＞	2011年	傾聴面接
東日本大震災における復興に関する調査＜第1～3回＞	2012～14年	傾聴面接
広島土砂災害に関する調査	2015年	インターネット
熊本地震における訪日外国人旅行者の避難行動に関する調査	2016年	面接
台風10号に関するアンケート（北海道芽室町）	2017年	面接
福島県沖地震津波避難行動に関するアンケート調査	2017年	郵送
大阪北部地震における訪日外国人旅行者の避難行動に関する調査	2018年	面接
北海道胆振東部地震における訪日外国人旅行者の避難行動に関する調査	2018年	面接
台風21号上陸における大阪市民の意識と行動に関する調査	2018年	面接
大阪府北部地震に関する調査＜出勤困難／うわさ・流言／買いだめ＞	2018年	インターネット
台風24号の災害情報等における事前対応に関する訪日外国人調査	2018年	面接
平成30年7月豪雨（西日本豪雨）に関する調査	2018年	郵送



生活が向上する会社を目指して ～働きやすい職場～

長く働ける会社に

「女性活躍推進」「子ども・子育て」「一億総活躍」をはじめとする国の施策に沿った調査や計画策定を担っており、当社でも安心して働ける職場づくりを進め、2013年に次世代育成支援認定マーク「くるみん」（通称）を取得しました。

女性が活躍する会社に

当社は、厚生労働大臣より女性活躍推進法に基づく優良企業であることが認められ、2018年に認定マーク「えるぼし」を取得いたしました。「えるぼし」の取得には、(1)採用、(2)継続就業、(3)労働時間等の働き方、(4)管理職比率、(5)多様なキャリアコースの5つの項目があり、今回はそのすべてを満たしたことから最上位である3段階目を取得しました。

